

## 2 4 障害のある人の地域生活を支える体制の整備について

(厚生労働省)

### 【内容】

- (1) 障害者の地域生活移行を進めるための住まいの場となるグループホームや日中活動系サービス充実のための計画的な整備に係る財政措置を当初予算において適切に講じること。
- (2) 地域生活支援事業については、都道府県や市町村が必要な事業を確実に実施できるよう、地方に超過負担が生じない十分な財源措置を講じること。  
なお、必須事業については負担金化することも検討すること。  
また、事業の実施については、市町村間に大きな格差を生じさせないために、各事業の実施方法や単価についての標準的なモデル等を示すこと。

### (背景)

- 国においては、障害福祉計画の基本指針で、障害者等の地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備などを基本的理念として掲げている。本県においても、障害のある人が安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、第4期愛知県障害福祉計画(平成27年3月策定)において、障害福祉サービス等の見込量(目標値)や確保策を定めている。
- 一方、国の社会福祉施設等施設整備費補助金の当初予算額は平成25年度以降大幅に減少傾向であることから、必要な地域のニーズに十分応じられていない。また、補正予算での対応は計画的な整備の支障となっている。このため、国庫補助の実施にあたっては、地域の状況に十分配慮するとともに、当初予算において基盤整備を確実にを行うための必要な財源を確保し、協議のあるものについては全て採択することが望ましい。
- 特に、障害のある人の地域生活の場として中心的な役割を担うグループホームは、入所施設からの移行に加え、介護を担っている親の高齢化を踏まえた親亡き後の住まいの場としてのニーズが高まっているが、本県における整備状況は、障害福祉計画の見込量を大幅に下回り、かつ全国的にも低い整備率となっており、着実な整備を進めていく必要がある。
- 更に、消防法令の改正により、障害支援区分が4以上の者が8割を超える既存のグループホームについても、平成30年3月末までのスプリンクラー設備の設置が義務化されたことから、通常の整備に加え、集中的に整備を進めていく必要がある。
- 障害者総合支援法に基づき、県や市町村が実施する「地域生活支援事業」については、国は予算の範囲内で1/2を補助することとしているが、実際に交付される補助金は毎年この補助率を大きく下回っており、事業を安定的に実施していくために、十分な財源措置を講じる必要がある。  
なお、地域生活支援事業費の国の平成27年度予算額は464億円であったところ、平成28年度予算額は同額の464億円が計上されている。

- また、平成 25 年度からは理解促進研修・啓発事業や手話奉仕員養成研修事業などの事業が必須化され、必須事業のメニューが増大していることから、自立支援給付費と同様、負担金化することも市町村からは求められている。

そして、事業の実施にあたり、市町村間に大きな格差が生じないように標準的なモデルを示すことも求められている。

( 参 考 )

◇国の社会福祉施設等施設整備費補助金予算の状況

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
当初予算	106 億円	52 億円	30 億円	26 億円	70 億円
補正予算等	104 億円	148 億円	80 億円	60 億円	-
合 計	210 億円	200 億円	110 億円	86 億円	70 億円

(補正予算等には復興特別予算、予備費を含む)

◇愛知県における障害福祉サービス見込量

(第 4 期愛知県障害福祉計画より)

区 分	サービスの種類	25 年度実績 (3 月)	29 年度見込 (年平均)
居住系サービス	グループホーム	3,461 人	4,805 人
日中活動系 サービス	生活介護	265,782 人日	280,820 人日
	就労移行支援	33,198 人日	38,794 人日
	就労継続支援(A型)	71,522 人日	105,299 人日
	就労継続支援(B型)	136,004 人日	146,930 人日

◇グループホームの人口 10 万人当たりの利用者数 [国保連データ(平成 26 年 3 月実績)に基づき積算]

区分	全国	愛知県
22 年 3 月実績	56.6 人	28.5 人
26 年 3 月実績	70.0 人	43.9 人

← 全国 4 6 位

← 全国 4 3 位

◇地域生活支援事業の内容 (下線は平成 25 年度から追加、拡大された事業)

必須事業	理解促進研修・啓発事業、 <u>自発的活動支援事業</u> 、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、 <u>成年後見制度法人後見支援事業</u> 、 <u>意思疎通支援事業</u> 、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業
任意事業	福祉ホームの運営、訪問入浴サービス、日中一時支援など

◇地域生活支援事業の財源措置状況

(金額：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
国予算額	45,000	46,000	46,200	46,400
国交付額 ①	2,538	2,526	2,523	2,592
補助所要額②	3,764	3,932	4,304	4,540
交付率(①/②)	67.4%	64.2%	58.6%	57.0%